

【調査目的】本調査は、中小企業退職金共済（以下、「中退共」という。）加入企業における加入経路及び加入状況の実態について把握するとともに、事務手続等に対する要望等を調査し、サービス向上及び今後の中退共のあり方を検討する基礎資料とする

【調査方法】郵送配布、郵送回答ならびにWEB回答

【調査期間】2020年11月12日～12月11日

【調査対象】中退共加入事業所の中から6000社を抽出 ※回収率：59.8%

【有効回答】3593社（郵送：3253社 WEB：340社） ※調査結果（%）は小数第2位を四捨五入



### 調査結果サマリー

#### 加入の契機・決め手

▶ [p.2](#)へ

**安心感が中退共加入の決め手。  
専門家の紹介が興味を持つ最大のきっかけ**

- ✓ 興味のきっかけは“人からの紹介”が多く、前回同様「税理士・公認会計士(22.7%)」が最多。専門家からの紹介・推奨が興味を持つ最大のきっかけになっている
- ✓ 加入の決め手は「退職金が確実に支払われる(56.5%)」「国の制度で安心である(47.1%)」という安心感が半数を占める

#### 広報・HPの利用状況

▶ [p.5](#)へ

**ホームページの利用が前年比増加。  
使いやすさの改善が必要と思われる**

- ✓ ホームページの「利用経験あり(36.3%)」は前年比10Pts.以上増加
- ✓ 情報の見つけやすさ、説明のわかりやすさともに前年比評価が低下している
- ✓ 利用内容で最も多いのは「手続方法について(34.0%)」。利用希望では「掛金納付状況票及び退職金試算票(24.9%)」が最多

#### 加入後の実態

▶ [p.3](#)、[p.4](#)へ

**退職金制度は求人時の重要なアピール・ポイント**

- ✓ 「求人時に退職金制度をアピールしている(58.4%)」は前回と同水準で過半数がアピールしている
- ✓ 「他の退職金制度と併用している(24.5%)」は前回比5Pts.以上増加。併用理由は「中退共のみでは退職金の目標金額に到達しないから(36.6%)」が最も多い

**『加入通知書』『加入状況のお知らせ』の配布義務の周知が課題**

- ✓ 確実に退職金をお支払いするため、『加入通知書』や『加入状況のお知らせ』を従業員の皆さんへ必ず配布するよう加入事業所をお願いしているが、いずれについても「配布していない」が30%強と前回と同水準のまま。配布していない理由は「紛失を防ぐため」がいずれも最も多い

#### 各制度の認知・利用

▶ [p.6](#)、[p.7](#)、[p.8](#)へ

**いずれも認知の低さに課題あり。  
各制度の具体的な内容や利点をわかりやすく周知することが重要**

- ✓ 資産移換についての認知は前回より10Pts.程度増加したが、16.0%にとどまる
- ✓ 財形制度は「導入なし(84.3%)」が大多数。導入していない理由は「制度についてよく知らないため(42.0%)」が最多
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による掛金納付期限延長に関する申出の認知率はいずれの業種も約20%にとどまる。業種別で認知率が最も低い『小売、飲食業』の申請率が最も高かった

## 1. 中退共に興味を持ったきっかけ

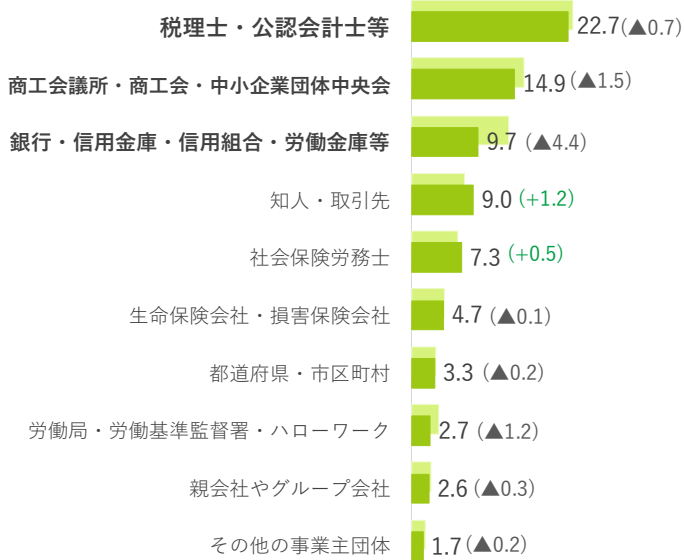
■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

### 専門家からの紹介・推奨が興味を持つ最大のきっかけ

【注】前回(2019年)の値は「中退共の認知経路」の調査結果を参考値として掲載

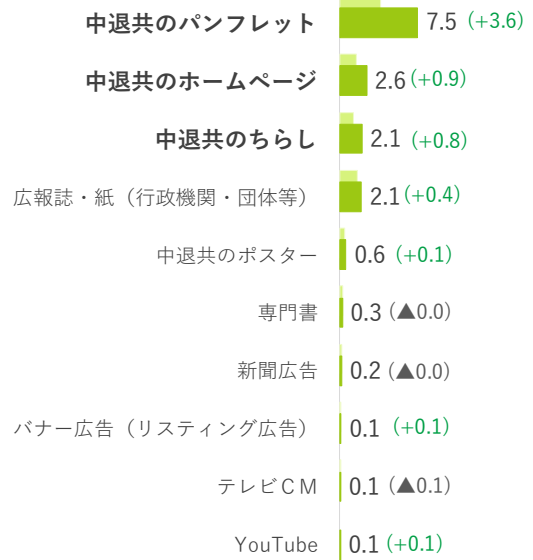
#### 人からの紹介 (TOP10)

※ベース：3593社（無回答企業69社を含む）（複数回答：%）



#### メディア媒体 (TOP10)

※ベース：3593社（無回答企業69社を含む）（複数回答：%）



## 2. 加入時の相談先と加入の決め手

■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

### 中退共加入の決め手は、確実に支払われる安心感

#### 退職金制度の設計に関する相談先 (TOP10)

※ベース：3593社（無回答企業69社を含む）（複数回答：%）



#### 中退共加入の決め手 (TOP10)

※ベース：3593社（無回答企業69社を含む）（複数回答：%）



### 3. 退職金制度の効果

(+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
(▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

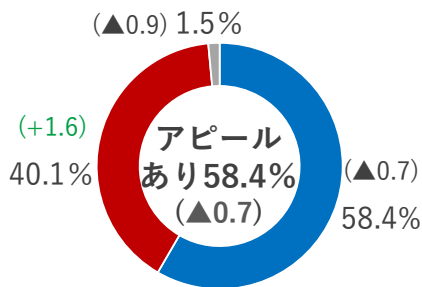
#### 退職金制度を求人時のアピールに活用

##### 求人時のアピールと効果

###### < 求人時のアピール有無 >

※ベース：3593社

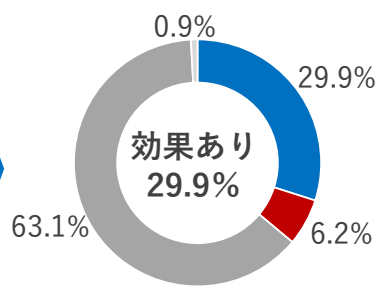
■あり ■なし ■無回答



###### < 効果の有無 >

※ベース：「アピールあり」2098社

■あり ■なし ■わからない ■無回答

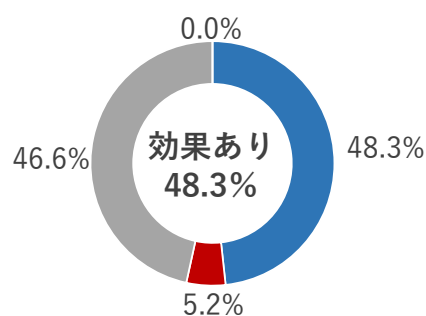


##### モチベーションUP効果

###### < 効果の有無 >

※ベース：「直近1年以内加入」116社

■あり ■なし ■わからない ■無回答



### 4. 中退共の加入実態

■ 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
■ ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

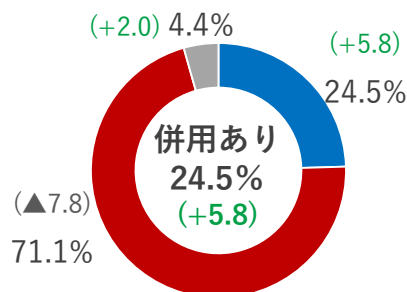
#### 他制度との併用率は増加。短時間労働者の加入は約10%で前回と同水準

##### 中退共との併用制度

###### < 併用制度の有無 >

※ベース：3593社

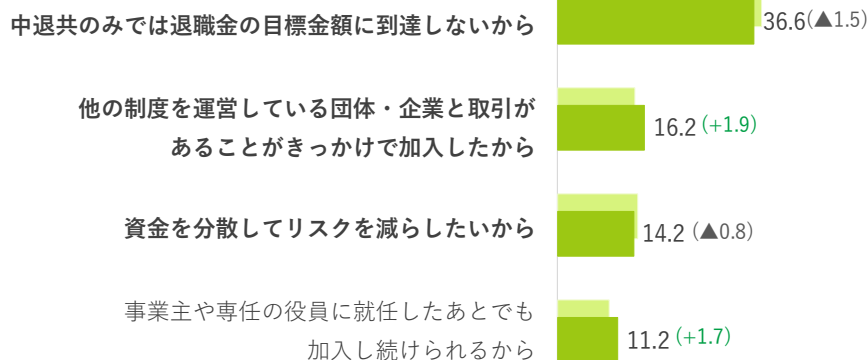
■併用あり ■併用なし ■無回答



###### < 併用の理由 >

※ベース：「併用あり」881社 (無回答企業51社を含む)

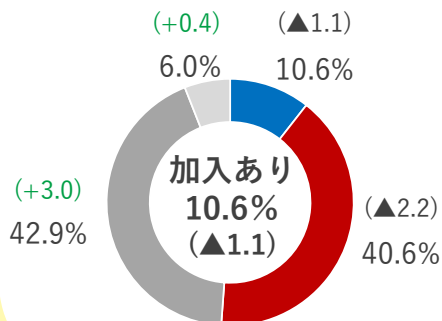
(複数回答：%)



##### 短時間労働者の加入有無

※ベース：3593社

■加入あり ■加入なし ■短時間労働者を雇っていない ■無回答



短時間労働者には  
特例掛金や掛金助成上乗せの  
特典があるんだね。

## 5. 加入通知書・お知らせの配布状況

■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

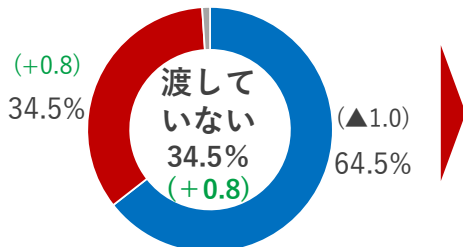
「渡していない」は前回同水準。理由は「紛失を防ぐため」が最多

### 加入通知書の配布状況と理由

#### < 配布有無 >

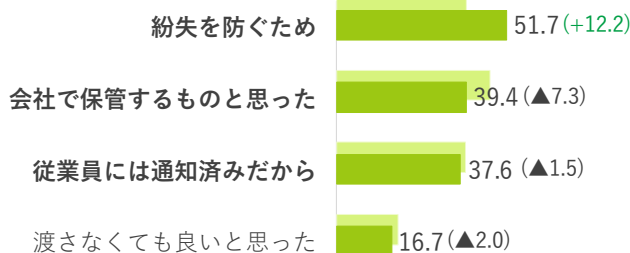
※ベース：3593社

■ 渡している ■ 渡していない ■ 無回答  
 (+0.2) 1.0%



#### < 渡していない理由 (TOP4) >

※ベース：「渡していない」1240社（無回答企業14社を含む）（複数回答：%）

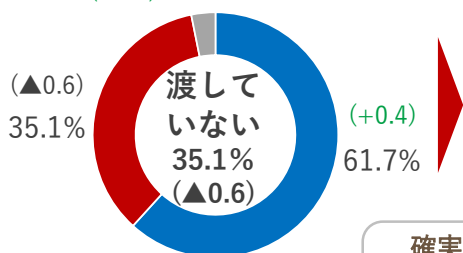


### 加入状況のお知らせの配布状況と理由

#### < 配布有無 >

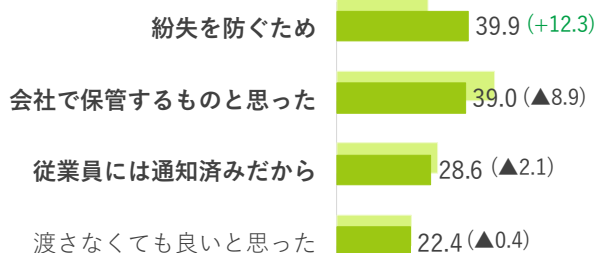
※ベース：3593社

■ 渡している ■ 渡していない ■ 無回答  
 (+0.2) 3.2%



#### < 渡していない理由 (TOP4) >

※ベース：「渡していない」1261社（無回答企業13社を含む）（複数回答：%）



確実に退職金をお支払いするため、「加入通知書」「加入状況のお知らせ」の配布はとても大切です。  
**必ず従業員の皆さまにお渡しください！**



## 6. 中退共への意見・要望

■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

「役員加入の容認」「安全確実な資産運用」の要望が最多

### 中退共への意見・要望

※ベース：3593社（無回答企業523社を含む）



## 7. 広報資料の閲覧状況

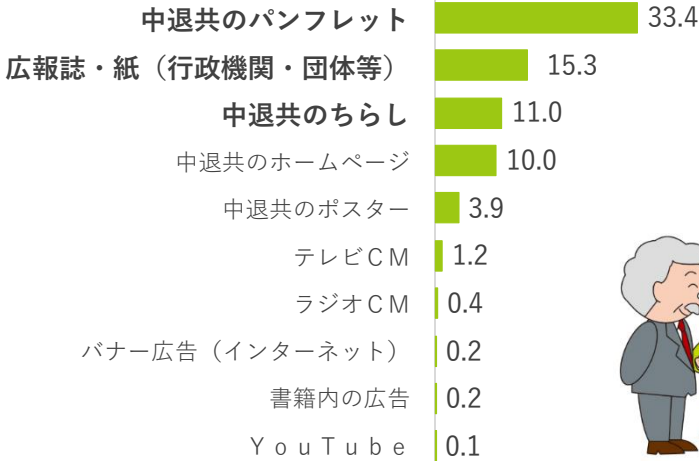
■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

### 最近1年以内に関覧した広報資料は「中退共のパンフレット」が最多

#### 最近1年以内に関覧した中退共の広報資料

※ベース：3593社（無回答企業106社を含む）

（複数回答：％）



パンフレットや広報誌など、紙媒体の閲覧が上位を占めているよ。



ポスターよりもホームページのほうを多く閲覧していますね。

## 8. ホームページの利用状況

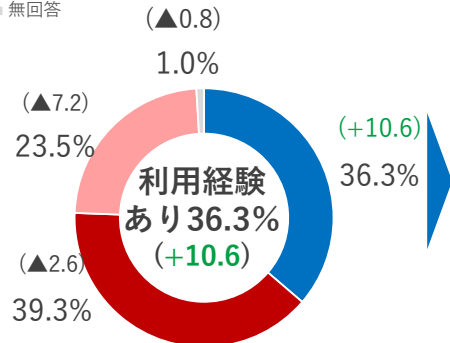
■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

### ホームページ利用経験者は前回比増加の一方、使いやすさ等の評価は低下

#### 利用経験の有無

※ベース：3593社

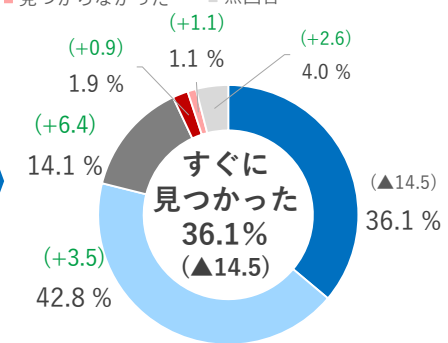
- 利用経験あり
- ホームページがあることは知っているが利用経験なし
- ホームページがあることを知らなかった
- 無回答



#### 情報の見つけやすさ

※ベース：「利用経験あり」1304社

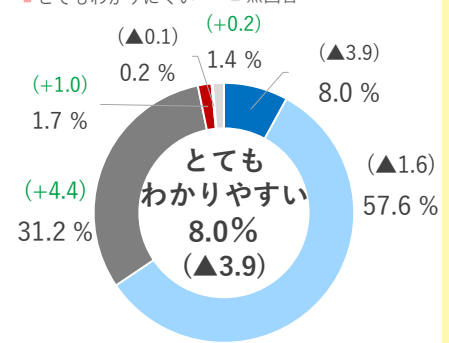
- すぐに見つかった
- 見つかった
- どちらともいえない
- なかなか見つからなかった
- 見つからなかった
- 無回答



#### 説明のわかりやすさ

※ベース：「利用経験あり」1304社

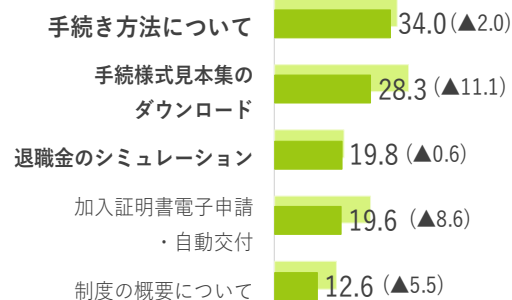
- とてもわかりやすい
- わかりやすい
- どちらともいえない
- わかりにくい
- とてもわかりにくい
- 無回答



#### 利用内容（TOP5）

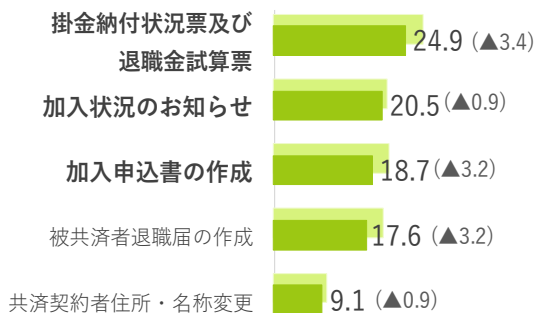
※ベース：「HP or モバイルサイト利用経験あり」1316社（無回答企業143社を含む）（複数回答：％）

【注】 前回(2019年)の値は「HPのご利用内容」の調査結果を参考値として掲載



#### HP上の確認や手続きの希望（TOP5）

※ベース：3593社（無回答企業387社を含む）（複数回答：％）



より使いやすいホームページを目指して改修を予定しています。





## 9. 合併時の退職金制度統一について

■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

平成30年5月1日より、合併等により1つの中小企業に中退共と企業年金制度という異なる制度が併存する場合に、どちらかの制度に統一することが可能となりました。

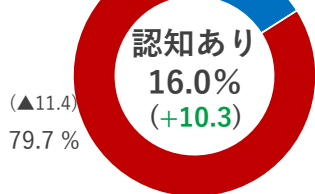
### 退職金制度統一についての認知度は前回比上昇したものの、16.0%に留まる

#### 認知状況と認知経路

##### < 認知状況 >

※ベース：3593社

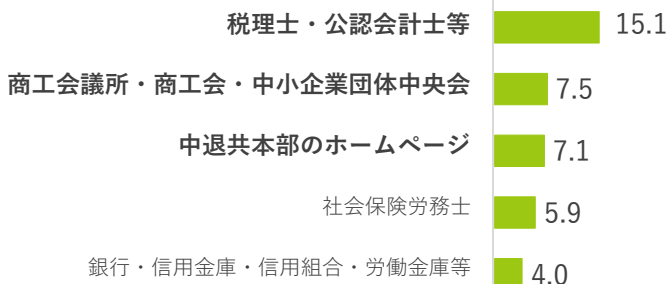
■ 認知あり (+1.1) 4.3% (+10.3)  
 ■ 認知なし  
 ■ 無回答 16.0%



##### < 認知経路 (TOP5) >

※ベース：「認知あり」730社 (無回答企業156社を含む)

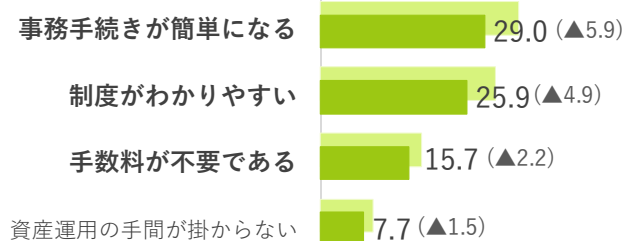
(単一回答：%)



#### 制度統一を検討する際の着目点

※ベース：3593社 (無回答企業220社を含む)

(複数回答：%)



## 10. 住宅取得のための支援について

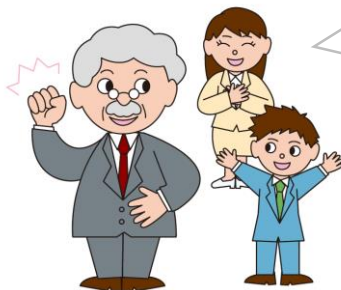
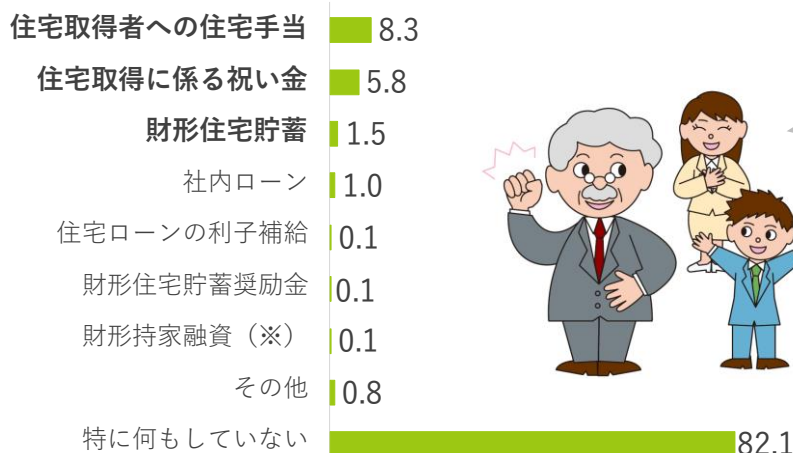
■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

### 支援なしが80%以上。支援内容で最も多いのは「住宅手当」「祝い金」

#### 支援内容

※ベース：3593社 (無回答企業84社を含む)

(複数回答：%)



支援ありの加入事業所は、住宅手当や祝い金により、住宅取得を支援していますね。

## 11. 財形制度について

■ : 2020年% (+ : 前回(2019年)比上昇スコア)  
 ■ : ※前回 (2019年%) (▲ : 前回(2019年)比下降スコア)

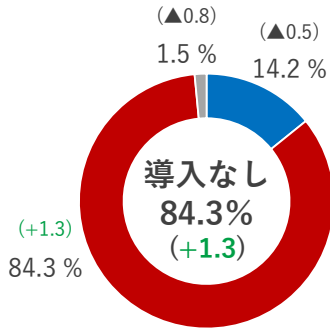
導入なしが80%以上で、主な理由は「制度についてよく知らないため」

### 導入有無と理由

#### < 導入有無 >

※ベース：3593社

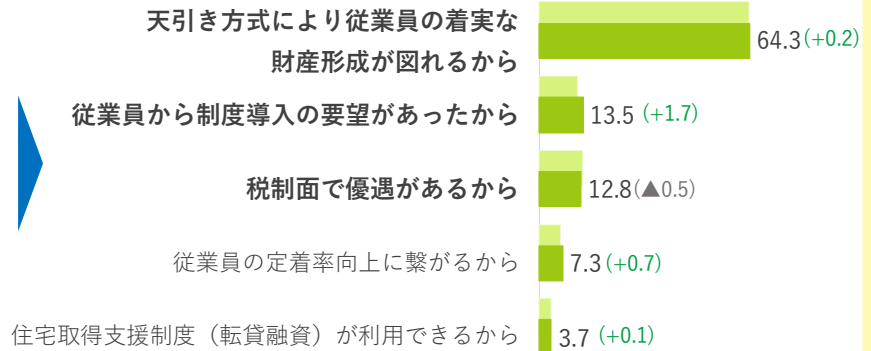
■ 導入あり ■ 導入なし ■ 無回答



#### < 導入している理由 (TOP5) >

※ベース：「導入あり」510社 (無回答企業9社を含む)

(複数回答：%)

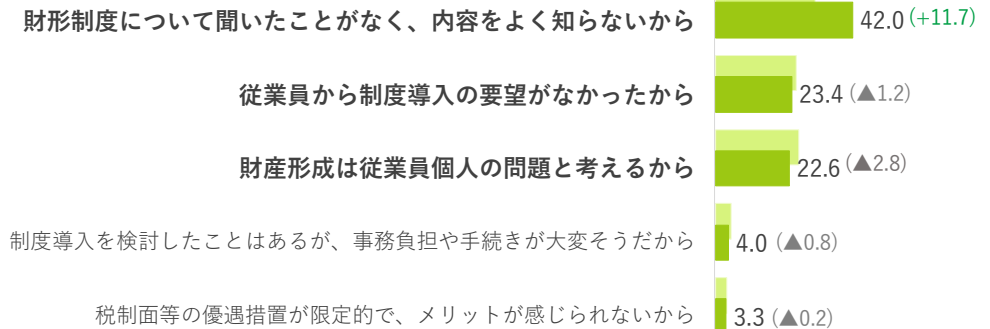
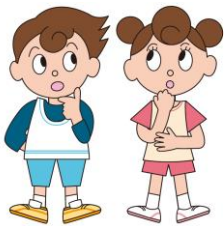


#### < 導入していない理由 (TOP5) >

※ベース：「導入なし」3029社 (無回答企業164社を含む)

(複数回答：%)

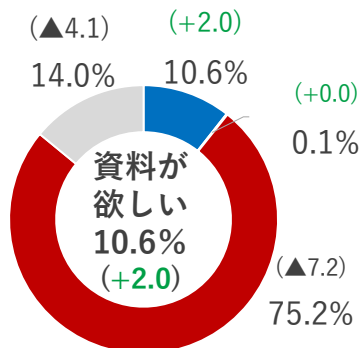
制度についてよく知らないから導入していないという加入事業所が最も多いです。



### 財形制度の情報が欲しいか

※ベース：「導入なし」3029社

■ 資料が欲しい ■ 直接話が聞きたいので連絡して欲しい ■ 知りたいとは思わない ■ 無回答



導入していない加入事業所の約10%が資料が欲しいと思っています。



天引き方式により、従業員の着実な財産形成、定着率やモチベーション向上につながるため、ぜひ導入をご検討ください。

## 12. 新型コロナウイルス感染症の影響による掛金納付期限延長に関して

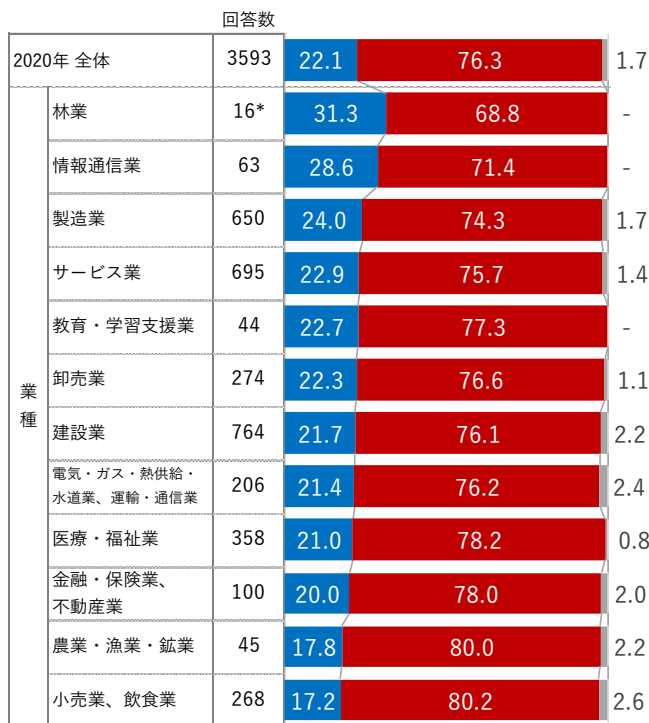
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化したことにより最近1か月の売上が前年又は前々年同期と比較して5%以上減少している加入事業所を対象に、掛金納付期限延長に関する申出（令和2年6月分から令和3年5月分までの掛金、最大1年間）を受け付けました。

### 認知率はいずれの業種も20%程度に留まり、申請率も低水準

#### 認知状況

※ベース：3593社（無回答企業60社を含む）（単一回答：%）

■ 認知あり ■ 認知なし ■ 無回答

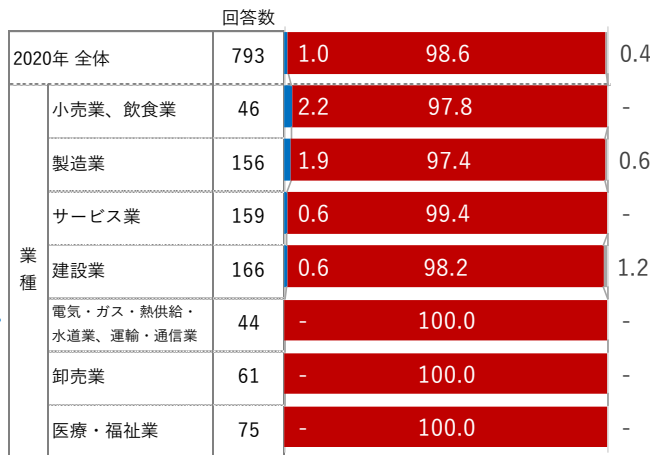


※業種は認知率が高い順に降順ソート  
※回答数が30未満の業種には「\*」を付与しており参考値としてみていただきたい

#### 申請状況

※ベース：「認知あり」793社（無回答企業3社を含む）（単一回答：%）

■ 申請あり ■ 申請なし ■ 無回答

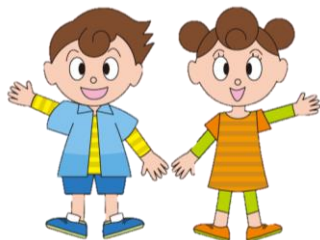


※業種は回答数が30以上のものを掲載し、申請率が高い順に降順ソート

申請率が最も高かったのは「小売業、飲食業」でした。



## 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部



中退共

検索

この概要版は、中退共のホームページに掲載しています  
<http://www.chutaiikyotoaisyokukin.go.jp/>



[トップページ] > [情報公開] > [統計資料] > [退職金制度等の実態に関する調査結果の概要]